



平成29年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成29年5月11日

上場会社名 大和ハウス工業株式会社
コード番号 1925 URL <http://www.daiwahouse.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大野 直竹

問合せ先責任者 (役職名) 上席執行役員 IR室長 (氏名) 山田 裕次

TEL 06-6342-1400

定時株主総会開催予定日 平成29年6月29日 配当支払開始予定日

平成29年6月30日

有価証券報告書提出予定日 平成29年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	3,512,909	10.0	293,573	20.8	300,529	28.7	201,700	94.7
28年3月期	3,192,900	13.6	243,100	34.8	233,592	15.3	103,577	11.6

(注) 包括利益 29年3月期 199,257百万円 (103.5%) 28年3月期 97,936百万円 (41.0%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	304.14	304.05	16.3	8.8	8.4
28年3月期	156.40	155.83	9.1	7.4	7.6

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 1,274百万円 28年3月期 574百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	3,555,885	1,329,901	36.8	1,971.66
28年3月期	3,257,805	1,181,986	35.9	1,762.97

(参考) 自己資本 29年3月期 1,308,290百万円 28年3月期 1,170,278百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	287,691	343,643	80,086	213,309
28年3月期	278,497	202,447	130,185	188,923

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期		35.00		45.00	80.00	53,132	51.2	4.6
29年3月期		40.00		52.00	92.00	61,285	30.2	4.9
30年3月期(予想)		45.00		50.00	95.00		30.0	

(注) 平成28年3月期の期末配当金の内訳 普通配当 35円00銭 創業60周年記念配当 10円00銭

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,750,000	6.7	320,000	9.0	312,000	3.8	210,000	4.1	316.48

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期	666,238,205 株	28年3月期	666,238,205 株
期末自己株式数	29年3月期	2,691,551 株	28年3月期	2,429,422 株
期中平均株式数	29年3月期	663,193,698 株	28年3月期	662,253,479 株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数につきましては、[添付資料]P.22「4. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項(1株当たり情報)」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

平成29年3月期の個別業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	1,720,394	4.3	186,850	11.5	212,346	15.5	147,582	80.0
28年3月期	1,649,765	12.2	167,638	41.3	183,863	22.0	81,991	15.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	222.53	222.47
28年3月期	123.81	123.36

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
29年3月期	2,410,655	1,050,139	43.6	1,582.44				
28年3月期	2,174,782	959,592	44.1	1,445.53				

(参考) 自己資本 29年3月期 1,050,023百万円 28年3月期 959,553百万円

決算短信は監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

連結業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る仮定を前提としており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。今後、実際の業績は、金融市場の動向、経済の状況、競合の状況や地価の変動の他、様々な要因によって大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる仮定につきましては、[添付資料]P.7「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

(連結補足説明資料の入手方法について)

当社は、平成29年5月11日に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料につきましては、開催と同時にホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	4
(1) 当期の経営成績の概況	4
(2) 当期の財政状態の概況	6
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	6
(4) 今後の見通し	7
2. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 中長期的な会社の経営戦略	8
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	9
4. 連結財務諸表及び主な注記	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
連結損益計算書	12
連結包括利益計算書	14
(3) 連結株主資本等変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(継続企業の前提に関する注記)	18
(会計方針の変更)	18
(セグメント情報等)	18
(1株当たり情報)	22
(重要な後発事象)	23

《参考資料》 主な経営指標の推移

1. 経営指標等

決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月 予想
売上高(百万円)	2,700,318	2,810,714	3,192,900	3,512,909	3,750,000
売上原価(百万円)	2,192,414	2,269,846	2,560,483	2,798,599	2,983,000
販売費及び一般管理費 (百万円)	344,326	360,516	389,316	420,735	447,000
営業利益(百万円)	163,576	180,352	243,100	293,573	320,000
経常利益(百万円)	176,366	202,628	233,592	300,529	312,000
親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	102,095	117,133	103,577	201,700	210,000
1株当たり当期純利益金額 (円)	161.08	177.74	156.40	304.14	316.48
自己資本当期純利益率(%)	11.9	11.2	9.1	16.3	—
総資産経常利益率(%)	7.0	7.1	7.4	8.8	—
1株当たり配当額(円) (うち1株当たり中間配当額)	50 (20)	60 (25)	80 (35)	92 (40)	95 (45)
年間配当金総額(百万円)	32,956	39,535	53,132	61,285	—
配当性向(%)	31.0	33.8	51.2	30.2	30.0
純資産配当率(%)	3.6	3.8	4.6	4.9	—
総資産(百万円)	2,665,946	3,021,007	3,257,805	3,555,885	—
純資産(百万円)	992,686	1,112,817	1,181,986	1,329,901	—
自己資本比率(%)	37.0	36.6	35.9	36.8	—
1株当たり純資産(円)	1,496.72	1,678.24	1,762.97	1,971.66	—
減価償却費(百万円)	48,533	53,283	56,515	59,597	65,300
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額(百万円)	217,358	274,990	188,312	341,656	295,000
営業活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	78,451	139,465	278,497	287,691	—
投資活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	△240,439	△235,027	△202,447	△343,643	—
財務活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	110,131	129,202	△130,185	80,086	—
現金及び現金同等物期末残高 (百万円)	198,733	234,544	188,923	213,309	—

2. セグメント別売上高及び営業利益

決算年月		平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月 予想
売上高 (百万円)		2,700,318	2,810,714	3,192,900	3,512,909	3,750,000
セ グ メ ン ト 別 売 上 高	戸建住宅 (百万円)	394,481	375,343	378,306	390,332	391,000
	賃貸住宅 (百万円)	688,756	772,955	880,161	977,215	1,032,000
	マンション (百万円)	242,792	231,344	279,311	262,867	288,000
	住宅ストック (百万円)	86,702	91,664	95,508	105,592	110,000
	商業施設 (百万円)	421,981	456,218	495,533	569,776	590,000
	事業施設 (百万円)	592,190	581,569	736,355	828,478	855,000
	その他 (百万円)	393,944	426,512	458,870	513,581	618,000
	調整額 (百万円)	(120,531)	(124,893)	(131,146)	(134,937)	(134,000)
営業利益 (百万円)		163,576	180,352	243,100	293,573	320,000
セ グ メ ン ト 別 営 業 利 益	戸建住宅 (百万円)	13,389	8,841	16,515	19,290	20,000
	賃貸住宅 (百万円)	64,279	69,597	81,903	94,299	105,000
	マンション (百万円)	10,705	10,819	15,796	13,431	12,000
	住宅ストック (百万円)	9,311	9,976	11,297	13,081	13,100
	商業施設 (百万円)	60,764	67,279	80,332	100,742	105,000
	事業施設 (百万円)	26,934	38,444	68,003	78,967	83,000
	その他 (百万円)	14,082	10,288	9,573	16,861	27,000
	調整額 (百万円)	(35,891)	(34,894)	(40,322)	(43,100)	(45,100)

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益の改善や設備投資に足踏みが見られたものの、雇用・所得環境の改善が継続するなど、全体として緩やかな回復傾向が続いてまいりました。

当業界におきましては、住宅市場では、新設住宅着工戸数が分譲マンションで若干の弱さが見られたものの、持家・貸家・分譲住宅がプラスとなり、全体としては堅調に推移してまいりました。一般建設市場では、民間工事受注高が、不動産業・卸売業・小売業等を中心とした積極的な設備投資により堅調に推移したことに加え、公共工事受注高も通期でプラスに転じるなど、総じて好調に推移してまいりました。

このような経済状況の中で当社グループは、平成30年度を最終年度とする3ヶ年計画「大和ハウスグループ第5次中期経営計画」に基づき、堅調な国内需要の取り込みによるコア事業の拡大を図るとともに、不動産開発投資等を積極的に行ってまいりました。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は3兆5,129億9百万円（前期比10.0%増）となりました。利益につきましては、営業利益は2,935億7千3百万円（前期比20.8%増）、経常利益は3,005億2千9百万円（前期比28.7%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は2,017億円（前期比94.7%増）となりました。

セグメント別の概況は次のとおりです。

<戸建住宅事業>

戸建住宅部門では、お客様の住まいづくりに真摯に向き合い、地域に密着した事業展開を推進し、販売の拡大に努めてまいりました。

注文住宅では、「繰り返しの大地震でも初期性能を維持する持続型の耐震性能」と「2m72cmの高い天井がもたらす大空間のゆとり」を実現する戸建住宅商品「xevoΣ（ジーヴォシグマ）」の販売拡大に引き続き注力してまいりました。

また、賃貸併用・店舗併用等の多様なニーズに対応できる3・4・5階建戸建住宅商品「skye（スカイエ）」をはじめとする併用住宅の販売を強化してまいりました。

さらに、自然環境との共生・調和をコンセプトに、環境負荷ゼロを目指す新しい戸建住宅環境ブランド「For Nature（フォーネイチャー）」を立ち上げ、お客様と共に環境負荷ゼロの戸建住宅の普及に努めてまいりました。

以上の結果、当事業の売上高は3,903億3千2百万円（前期比3.2%増）となり、営業利益は192億9千万円（前期比16.8%増）となりました。

<賃貸住宅事業>

賃貸住宅部門では、新たに営業拠点を11ヶ所新設し、国内173拠点の体制で地域に密着した営業活動と受注の拡大に努めてまいりました。

平成28年7月には、業界初となる全戸に家庭用リチウムイオン蓄電池を標準搭載した防災配慮型賃貸住宅商品「セジュールNewレピナ」を発売するなど、商品ラインアップの拡充に努めてまいりました。

また、優れた防犯性と安全性をご入居者様に提供するセキュリティ賃貸住宅の累計契約戸数が20万戸を超えるなど、事業を推進してまいりました。

管理事業では、大和リビング株式会社におきまして、新たに営業拠点を11ヶ所新設し、より地域に密着した営業を展開してまいりました。また、電子書籍やオンライン英会話等のメニューから好きなサービスを選択してご利用いただける「D-room+」のコンテンツを拡充するなど、ご入居者様へのサービス向上に努めてまいりました。

以上の結果、当事業の売上高は9,772億1千5百万円（前期比11.0%増）となり、営業利益は942億9千9百万円（前期比15.1%増）となりました。

<マンション事業>

マンション部門では、社会やお客様にとって付加価値の高いマンションの供給に努めてまいりました。

平成28年10月には、立地周辺の生活利便性と自然環境を両立させた物件として高い評価を受けた分譲マンション「プレミスト高尾サクラシティ」（東京都）が、7期連続で全戸即日申込登録をいただき、全戸完売いたしました。

平成29年3月には、白金台駅まで徒歩1分と利便性に優れ、洗練された街に立地する分譲マンション「プレミスト白金台」（東京都）が完成するなど、事業を推進してまいりました。

また、那覇市近郊で発展が著しい豊見城市に立地する分譲マンション「ジ・オーシャンテラス豊崎シーサイドテラス」（沖縄県）の販売を開始するなど、地方都市における販売にも注力してまいりました。

株式会社コスモスイニシアにおきましては、平成29年3月に、レストラン・大浴場・ラウンジ等の充実した共用施設を備えたアクティブシニア向け分譲マンション「グランコスモ武蔵浦和」（埼玉県）が人気を博し、全戸完売いたしました。

しかしながら、前期に比べ竣工物件が減少したことにより、当事業の売上高は2,628億6千7百万円（前期比5.9%減）となり、営業利益は134億3千1百万円（前期比15.0%減）となりました。

<住宅ストック事業>

住宅ストック部門では、戸建・賃貸住宅を所有されているオーナー様に向け、インスペクション（点検・診断）を通じたリレーションの強化や、キャンペーンを通じた様々なリフォーム提案を行い、事業を推進してまいりました。

また、既存住宅の性能向上を図るリフォームを支援する国の補助事業「長期優良住宅化リフォーム推進事業」を活用した提案を強化するなど、業容の拡大を図ってまいりました。

以上の結果、当事業の売上高は1,055億9千2百万円（前期比10.6%増）となり、営業利益は130億8千1百万円（前期比15.8%増）となりました。

<商業施設事業>

商業施設部門では、テナント企業様の事業戦略に対応した適切な出店計画の提案や、エリア特性を活かしたバリエーション豊富な企画提案を行うとともに、市街地開発・大型物件への取り組みを強化することで、業容の拡大を図ってまいりました。特に食品スーパーを核とした複合施設や自動車ショールーム、ビジネスホテル等の受注が堅調に推移いたしました。

大型の開発案件では、JR広島駅北側再開発エリアにホテル・商業施設等の複合施設を建設する「広島二葉の里プロジェクト」の工事に着手いたしました。

また、戸建住宅・分譲マンションとの住・商一体の複合開発を進める「高尾サクラシティ」（東京都）内に、平成29年6月の開業を目指す大型商業施設「iias(イーアス)高尾」の開業準備を進めてまいりました。

以上の結果、当事業の売上高は5,697億7千6百万円（前期比15.0%増）となり、営業利益は1,007億4千2百万円（前期比25.4%増）となりました。

<事業施設事業>

事業施設部門では、法人のお客様の様々なニーズに応じた施設建設のプロデュースや資産の有効活用をトータルサポートすることで業容の拡大を図ってまいりました。

物流施設関連では、首都圏近郊において総延床面積約387,000㎡の国内最大級の物流施設「DPL流山」（千葉県）の3棟のうちの1棟「DPL流山Ⅰ」を、その他のエリアにおいて「DPL岩手北上」等を着工いたしました。また、「Dプロジェクト有明Ⅰ」（東京都）を売却し投資回収するなど、事業を推進してまいりました。

医療介護施設関連では、旧耐震基準の病院をターゲットとした建替えや移転、患者様の在宅復帰をサポートする介護関連施設の提案を引き続き強化してまいりました。

生産施設関連では、食品製造企業を対象としたセミナーを開催するとともに、HACCP（※1）やFSSC22000（※2）等の安全認証取得に対応した施設建設の提案を強化してまいりました。

株式会社フジタにおいては、国内ではタワーマンションや物流・鉄道施設等、海外では空港関連や自動車工場用地の造成工事等で大型物件を受注するなど、建築・土木事業ともに堅調に推移いたしました。

以上の結果、当事業の売上高は8,284億7千8百万円（前期比12.5%増）となり、営業利益は789億6千7百万円（前期比16.1%増）となりました。

※1. 食品の製造・加工等のあらゆる段階で発生する恐れのある微生物汚染等の危害を事前分析・管理する衛生管理手法

※2. 食品安全マネジメントシステムの国際規格ISO22000と、それを発展させたISO/TS 22002-1（またはISO/TS 22002-4）を統合した国際食品安全イニシアチブ（GFSI）が制定したベンチマーク承認規格

<その他事業>

ホームセンター事業では、ロイヤルホームセンター株式会社におきまして、平成28年4月に次世代環境配慮型ホームセンター「ロイヤルホームセンター津島店」（愛知県）をオープンいたしました。その他にも東京都・千葉県・兵庫県等において新店舗をオープンし、全国57店舗となりました。

物流事業では、大和物流株式会社におきまして、「加福町物流センターⅠ」（愛知県）・「加福町物流センターⅡ」・「つくばロジスティクスセンター」（茨城県）をオープンし、大和物流株式会社による物流センター数は全国77ヶ所となりました。

都市型ホテル事業では、ダイワロイヤル株式会社におきまして、「ダイワロイネットホテル京都駅前」・「ダイワロイネットホテル名古屋太閤通口」・「ダイワロイネットホテル郡山駅前」（福島県）をオープンし、全国47ヶ所となりました。

以上の結果、当事業の売上高は5,135億8千1百万円（前期比11.9%増）となり、営業利益は168億6千1百万円（前期比76.1%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における資産合計は、3兆5,558億8千5百万円となり、前連結会計年度末の3兆2,578億5百万円と比べ2,980億8千万円の増加となりました。その主な要因は、投資用不動産の取得により有形固定資産が増加したことによるものです。

また、当連結会計年度末における負債合計は、2兆2,259億8千3百万円となり、前連結会計年度末の2兆758億1千8百万円と比べ1,501億6千4百万円の増加となりました。その主な要因は、社債や借入金による資金調達を行ったことによるものです。

純資産合計につきましては、1兆3,299億1百万円となり、前連結会計年度末の1兆1,819億8千6百万円に比べ1,479億1千5百万円増加しました。その主な要因は、前連結会計期間に係る株主配当金を支払ったものの、2,017億円の親会社株主に帰属する当期純利益を計上したことによるものです。

なお自己資本比率は、当連結会計年度末においては36.8%となり、前連結会計年度末の35.9%から大きな変動はありません。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動による資金の増加2,876億9千1百万円、投資活動による資金の減少3,436億4千3百万円、財務活動による資金の増加800億8千6百万円等により、あわせて243億8千6百万円増加いたしました。この結果、当連結会計年度末には2,133億9百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動による資金の増加は2,876億9千1百万円(前期比3.3%増)となりました。これは、主に2,948億6千5百万円の税金等調整前当期純利益を計上したことや、仕入債務の増加及び販売用不動産の減少などによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動による資金の減少は3,436億4千3百万円(前期は2,024億4千7百万円の減少)となりました。これは、主に賃貸等不動産等の有形固定資産の取得を行ったことや、不動産開発事業への投資を進めたことなどによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動による資金の増加は800億8千6百万円(前期は1,301億8千5百万円の減少)となりました。これは、主に社債の発行や借入等を行ったことなどによるものです。

(参考) キャッシュ・フロー指標の推移

	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期
自己資本比率	36.6%	35.9%	36.8%
時価ベースの自己資本比率	51.7%	64.7%	59.6%
債務償還年数	4.0年	1.8年	2.2年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	46.2	97.7	93.3

※各指標の基準は下記のとおりです。いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

株式時価総額：期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)

営業キャッシュ・フロー：連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フロー

利払い：連結キャッシュ・フロー計算書の利息支払額

(4) 今後の見通し

今後のわが国経済におきましては、雇用情勢・所得環境の改善が続く中で、各種政策の効果もあり、緩やかな回復に向かうことが期待されます。一方で、米国や欧州の政治動向や金融市場の動向・通商政策等の不確実性が国内景気に悪影響を与えることも懸念され、楽観視できない状況が続くものと見られます。

当業界におきましては、住宅市場では、短期的には、消費増税の再延期により市場の急激な冷え込みは回避されたものの、中長期的には、人口減少等による国内住宅着工戸数の減少が予想されます。一般建設市場では、平成32年の東京オリンピック・パラリンピック開催に向けて建設需要の高まりが見込まれる一方で、建設資材価格の動向には引き続き注視していく必要があります。

このような経済状況の中で当社グループは、平成30年度を最終年度とする3ヶ年計画「大和ハウスグループ第5次中期経営計画」を上方修正し、将来の環境変化に備えつつ、幅広い事業領域の多様な収益源を活かし、新たな計画目標の達成を目指してまいります。また、平成29年2月には、米国において戸建住宅事業を行う「Stanley-Martin Communities, LLC(以下、スタンレー・マーチン社)」を持分取得いたしました。今後は、スタンレー・マーチン社が現地で行う事業領域の更なる発展を目指すとともに、米国での当社グループの事業拡大を加速してまいります。

以上により、次期の業績につきましては、売上高3兆7,500億円、営業利益3,200億円、経常利益3,120億円、親会社株主に帰属する当期純利益2,100億円を見込んでおります。なお、平成30年3月期通期の設備投資額は2,950億円、減価償却費は653億円と見込んでおります。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は「建築の工業化」を企業理念に昭和30年に創業し、住宅の需要拡大とともにプレハブ住宅メーカーとして成長してまいりました。さらに、お客様ニーズに対応した多角化を推進し「人・街・暮らしの価値共創グループ」へと成長してまいりました。

そして、創業50周年にあたる平成17年度に、新経営ビジョン「心を、つなごう」を掲げるとともに、新しいグループシンボル「エンドレスハート」を策定、お客様とともに新たな価値を創り、活かし、高めることで人が心豊かに生きる社会の実現を目指す複合事業体として、「共に創る。共に生きる。」をシンボルメッセージに100周年に向けて新たなスタートを切りました。

当社グループの事業領域は、戸建住宅・賃貸住宅・マンション・リフォームを中心とした「Housing」、商業施設・物流施設・医療介護施設・不動産開発・環境エネルギー等の「Business」、ホテル・ホームセンター・フィットネスクラブ等の「Life」と、多様な分野に広がっております。幅広い事業活動を行う中で、当社グループが一体となってお客様一人ひとりとの絆を大切に、生涯にわたり喜びを分かち合えるパートナーとなって永遠の信頼を育ててまいり所存でございます。

創業者 石橋信夫は生涯、日本のため、社会のために、何をすれば良いのかを考え続け、事業を通じて人を育て、社会を発展させていくことが、企業経営の根本であると説き続けました。これからの未来も、私たち一人ひとりが、原点を忘れることなく継承を重ね、成熟した日本でのさらなる成長を推進し、無限の可能性が広がる世界市場の開拓を進め、サステナブルな社会を実現するための限らない挑戦を続けてまいります。

(2) 中長期的な経営指標・経営戦略

当社グループは、平成30年度を最終年度とする3ヶ年計画「大和ハウスグループ第5次中期経営計画」を上方修正いたしました。将来の環境変化に備え、売上高4兆円に向けた基盤を築くことをテーマに、下記8項目を基本方針に掲げ、平成30年度に売上高3兆9,500億円、営業利益3,400億円、親会社株主に帰属する当期純利益2,240億円、ROE 10%以上を目指してまいります。

①国内需要の取り込みによるさらなるコア事業の拡大

東京五輪に向けた堅調な国内の不動産・建築需要の取り込みを行い、さらなるコア事業の拡大を図ってまいります。

②不動産開発への積極投資

成長ドライバーである賃貸住宅・商業施設・事業施設を中心に海外を含め7,000億円の不動産投資を実施し、さらなる事業規模拡大を図ってまいります。

③海外展開の加速

安定的な成長が見込める米国や豪州等の先進国や、中長期的な成長が見込めるASEANを重点エリアとして海外事業の売上高を2,500億円へ拡大してまいります。

④プラス1、プラス2ビジネスの創出

コア事業の顧客資源の活用や新たな顧客基盤の拡大による、プラス1、プラス2ビジネスの創出を図ってまいります。

⑤将来のコア事業の育成

今後ますます社会的にニーズが高まるとされる「中古住宅事業」「ヒューマン・ケア事業」「アコモデーション事業」等を中心に将来のコア事業として育成してまいります。

⑥規模拡大に対する人財基盤の強化

多様な人財が活躍できる環境整備により、人財基盤の強化を図ってまいります。

⑦ものづくり基盤の強化による生産性の向上

ものづくりのさらなる効率化により、生産性の向上を図ってまいります。

⑧経営効率と財務健全性の維持

財務の健全性を維持しながら、株主資本の有効な活用により株主価値の持続的な成長を図ってまいります。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	192,571	216,749
受取手形・完成工事未収入金等	281,755	315,275
リース債権及びリース投資資産	21,444	25,261
有価証券	16	2,006
未成工事支出金	36,753	49,484
販売用不動産	461,763	444,422
仕掛販売用不動産	112,854	102,608
造成用土地	647	647
商品及び製品	15,194	14,719
仕掛品	7,081	6,583
材料貯蔵品	5,870	5,818
繰延税金資産	35,406	40,729
その他	160,071	188,534
貸倒引当金	△2,583	△7,653
流動資産合計	1,328,849	1,405,188
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	819,612	892,595
減価償却累計額	△391,565	△410,518
建物及び構築物(純額)	428,046	482,076
機械装置及び運搬具	124,519	130,458
減価償却累計額	△68,338	△71,314
機械装置及び運搬具(純額)	56,181	59,144
工具、器具及び備品	53,632	56,269
減価償却累計額	△41,482	△42,634
工具、器具及び備品(純額)	12,150	13,635
土地	652,043	759,813
リース資産	20,452	22,546
減価償却累計額	△6,126	△6,704
リース資産(純額)	14,325	15,841
建設仮勘定	27,957	76,868
有形固定資産合計	1,190,704	1,407,380
無形固定資産		
のれん	54,413	52,892
その他	32,793	34,097
無形固定資産合計	87,206	86,989
投資その他の資産		
投資有価証券	265,870	270,112
長期貸付金	13,788	13,531
敷金及び保証金	205,659	214,740
繰延税金資産	88,255	85,357
その他	80,449	75,220
貸倒引当金	△2,978	△2,635
投資その他の資産合計	651,045	656,326
固定資産合計	1,928,955	2,150,696
資産合計	3,257,805	3,555,885

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	368,494	383,232
短期借入金	54,291	78,944
1年内償還予定の社債	10,085	10
1年内返済予定の長期借入金	31,748	69,401
リース債務	2,493	2,698
未払金	126,883	93,892
未払法人税等	60,429	52,511
前受金	49,418	47,802
未成工事受入金	107,531	113,850
賞与引当金	46,662	50,014
完成工事補償引当金	7,098	7,096
資産除去債務	1,718	1,967
その他	106,933	120,550
流動負債合計	973,790	1,021,973
固定負債		
社債	100,010	200,000
長期借入金	295,828	292,316
リース債務	21,598	24,120
会員預り金	31,625	17,104
長期預り敷金保証金	249,949	261,343
再評価に係る繰延税金負債	20,729	20,823
退職給付に係る負債	280,228	271,548
資産除去債務	32,998	37,595
その他	69,058	79,157
固定負債合計	1,102,028	1,204,009
負債合計	2,075,818	2,225,983
純資産の部		
株主資本		
資本金	161,699	161,699
資本剰余金	311,226	311,393
利益剰余金	591,850	734,242
自己株式	△4,617	△8,450
株主資本合計	1,060,158	1,198,884
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	84,983	88,642
繰延ヘッジ損益	35	△5
土地再評価差額金	702	3,495
為替換算調整勘定	24,399	17,273
その他の包括利益累計額合計	110,119	109,405
新株予約権	38	115
非支配株主持分	11,669	21,495
純資産合計	1,181,986	1,329,901
負債純資産合計	3,257,805	3,555,885

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	3,192,900	3,512,909
売上原価	2,560,483	2,798,599
売上総利益	632,417	714,309
販売費及び一般管理費		
販売手数料	18,093	19,077
広告宣伝費	33,514	34,682
販売促進費	5,828	6,230
貸倒引当金繰入額	1,281	845
役員報酬	3,776	3,841
従業員給料手当	141,477	148,934
賞与引当金繰入額	28,213	29,775
退職給付費用	19,410	20,974
法定福利費	22,010	22,801
事務用品費	12,930	14,196
通信交通費	19,046	18,890
地代家賃	15,023	16,466
減価償却費	7,761	8,163
租税公課	19,998	25,177
その他	40,948	50,679
販売費及び一般管理費合計	389,316	420,735
営業利益	243,100	293,573
営業外収益		
受取利息	3,546	3,088
受取配当金	3,469	3,807
退職給付数理差異償却	—	16,518
雑収入	6,636	6,357
営業外収益合計	13,651	29,771
営業外費用		
支払利息	5,048	5,143
租税公課	1,671	1,744
貸倒引当金繰入額	959	5,045
退職給付数理差異償却	9,182	—
持分法による投資損失	574	1,274
雑支出	5,723	9,608
営業外費用合計	23,160	22,815
経常利益	233,592	300,529
特別利益		
固定資産売却益	583	771
投資有価証券売却益	10,224	990
関係会社出資金売却益	—	22
段階取得に係る差益	4,147	—
特別利益合計	14,955	1,783

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
特別損失		
固定資産売却損	63	56
固定資産除却損	1,354	2,247
減損損失	3,311	4,339
投資有価証券売却損	146	3
投資有価証券評価損	1,286	38
退職給付債務割引率変更数理差異償却	84,959	—
合併関連費用	1,189	—
災害による損失	—	752
その他	20	10
特別損失合計	92,333	7,448
税金等調整前当期純利益	156,214	294,865
法人税、住民税及び事業税	89,331	95,904
法人税等調整額	△37,786	△3,831
法人税等合計	51,545	92,072
当期純利益	104,669	202,792
非支配株主に帰属する当期純利益	1,091	1,092
親会社株主に帰属する当期純利益	103,577	201,700

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	104,669	202,792
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	633	3,727
繰延ヘッジ損益	△48	△40
土地再評価差額金	1,111	-
為替換算調整勘定	△4,712	△2,360
持分法適用会社に対する持分相当額	△3,717	△4,861
その他の包括利益合計	△6,732	△3,535
包括利益	97,936	199,257
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	97,026	198,193
非支配株主に係る包括利益	909	1,063

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	161,699	294,632	534,639	△1,965	989,005
当期変動額					
剰余金の配当	—	—	△46,319	—	△46,319
親会社株主に帰属する 当期純利益	—	—	103,577	—	103,577
株式交換による増加	—	16,594	—	—	16,594
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動	—	△0	—	—	△0
土地再評価差額金の取崩	—	—	△47	—	△47
自己株式の取得	—	—	—	△2,652	△2,652
自己株式の処分	—	0	—	0	0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	16,594	57,210	△2,652	71,152
当期末残高	161,699	311,226	591,850	△4,617	1,060,158

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価 証券評価 差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	その他の包 括利益累計 額合計			
当期首残高	84,678	84	△457	32,318	116,623	38	7,149	1,112,817
当期変動額								
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—	—	△46,319
親会社株主に帰属する 当期純利益	—	—	—	—	—	—	—	103,577
株式交換による増加	—	—	—	—	—	—	—	16,594
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動	—	—	—	—	—	—	—	△0
土地再評価差額金の取崩	—	—	—	—	—	—	—	△47
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—	△2,652
自己株式の処分	—	—	—	—	—	—	—	0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	304	△48	1,159	△7,919	△6,503	—	4,520	△1,983
当期変動額合計	304	△48	1,159	△7,919	△6,503	—	4,520	69,169
当期末残高	84,983	35	702	24,399	110,119	38	11,669	1,181,986

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	161,699	311,226	591,850	△4,617	1,060,158
当期変動額					
剰余金の配当	—	—	△56,515	—	△56,515
親会社株主に帰属する 当期純利益	—	—	201,700	—	201,700
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動	—	126	—	—	126
土地再評価差額金の取崩	—	—	△2,792	—	△2,792
自己株式の取得	—	—	—	△12,191	△12,191
自己株式の処分	—	41	—	8,358	8,399
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	167	142,391	△3,832	138,726
当期末残高	161,699	311,393	734,242	△8,450	1,198,884

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価 証券評価 差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	その他の包 括利益累計 額合計			
当期首残高	84,983	35	702	24,399	110,119	38	11,669	1,181,986
当期変動額								
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—	—	△56,515
親会社株主に帰属する 当期純利益	—	—	—	—	—	—	—	201,700
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動	—	—	—	—	—	—	—	126
土地再評価差額金の取崩	—	—	—	—	—	—	—	△2,792
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—	△12,191
自己株式の処分	—	—	—	—	—	—	—	8,399
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	3,659	△40	2,792	△7,125	△714	76	9,825	9,188
当期変動額合計	3,659	△40	2,792	△7,125	△714	76	9,825	147,915
当期末残高	88,642	△5	3,495	17,273	109,405	115	21,495	1,329,901

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	156,214	294,865
減価償却費	56,515	59,597
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	97,276	△8,679
受取利息及び受取配当金	△7,015	△6,895
支払利息	5,048	5,143
持分法による投資損益 (△は益)	574	1,274
固定資産除売却損益 (△は益)	834	1,532
減損損失	3,311	4,339
投資有価証券評価損益 (△は益)	1,286	38
売上債権の増減額 (△は増加)	△23,425	△33,784
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△36,079	8,943
前受金の増減額 (△は減少)	9,588	△1,010
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	14,612	6,411
仕入債務の増減額 (△は減少)	27,198	13,941
その他	28,201	46,386
小計	334,144	392,105
利息及び配当金の受取額	5,350	5,244
利息の支払額	△2,850	△3,082
法人税等の支払額	△58,147	△106,575
営業活動によるキャッシュ・フロー	278,497	287,691
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△178,179	△323,184
有形固定資産の売却による収入	2,763	1,740
投資有価証券の取得による支出	△26,177	△22,934
投資有価証券の売却及び償還による収入	19,042	18,129
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△9,533	△5,476
事業譲受による支出	△110	-
敷金及び保証金の差入による支出	△5,282	△7,223
その他	△4,969	△4,695
投資活動によるキャッシュ・フロー	△202,447	△343,643
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△24,302	17,188
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	△72,000	-
長期借入れによる収入	61,703	108,048
長期借入金の返済による支出	△46,641	△72,844
社債の発行による収入	-	100,000
社債の償還による支出	△610	△10,085
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△2,750	△2,992
非支配株主からの払込みによる収入	3,634	2,602
非支配株主への払戻による支出	△3	△2
自己株式の取得による支出	△2,652	△12,191
自己株式の売却による収入	0	8,361
新株予約権の発行による収入	-	114
配当金の支払額	△46,319	△56,515
非支配株主への配当金の支払額	△183	△2,154
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△60	△12
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	-	826
その他	-	△256
財務活動によるキャッシュ・フロー	△130,185	80,086
現金及び現金同等物に係る換算差額	△4,738	252
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△58,875	24,386
現金及び現金同等物の期首残高	234,544	188,923
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	14	-
株式交換に伴う現金及び現金同等物の増加額	13,240	-
現金及び現金同等物の期末残高	188,923	213,309

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる当連結会計年度の連結財務諸表への影響は軽微です。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営者が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、住宅・事業用建物の建築請負をはじめとして多分野にわたる総合的な事業展開を行っており、意思決定の迅速さと専門性の確保、バリューチェーンの一体化や顧客基盤の共有等による競争力強化を図るため、7つの事業領域を設定し、各事業領域ごとに包括的な戦略を立案し、事業活動を行っております。

したがって、当社グループは、事業領域を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「その他」の事業領域を除いた「戸建住宅」、「賃貸住宅」、「マンション」、「住宅ストック」、「商業施設」、「事業施設」の6つのコア事業を報告セグメントとしております。

「戸建住宅」は戸建住宅の注文請負・分譲を行っております。「賃貸住宅」は賃貸住宅の開発・建築、管理・運営、仲介を行っております。「マンション」はマンションの開発・分譲・管理を行っております。「住宅ストック」は増改築の請負や売買仲介を行っております。「商業施設」は商業施設の開発・建築、管理・運営を行っております。「事業施設」は物流・製造施設、医療介護施設等の開発・建築、仮設建物の建築・管理・運営を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理基準に基づく金額により記載しております。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。

セグメント間の内部利益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位: 百万円)

	報 告 セ グ メ ン ト						
	戸建住宅	賃貸住宅	マンション	住宅ストック	商業施設	事業施設	計
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	376,218	878,617	279,118	92,653	487,483	733,453	2,847,544
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,088	1,543	192	2,855	8,050	2,902	17,633
計	378,306	880,161	279,311	95,508	495,533	736,355	2,865,177
セグメント利益	16,515	81,903	15,796	11,297	80,332	68,003	273,849
セグメント資産	209,765	265,686	310,967	11,940	521,528	1,001,788	2,321,676
その他の項目							
減価償却費	3,572	7,816	1,789	155	16,407	8,333	38,074
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	6,216	19,910	3,330	70	31,647	100,246	161,421

	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結 財務諸表 計上額
売上高				
(1) 外部顧客への売上高	345,356	3,192,900	—	3,192,900
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	113,513	131,146	(131,146)	—
計	458,870	3,324,047	(131,146)	3,192,900
セグメント利益	9,573	283,422	(40,322)	243,100
セグメント資産	641,519	2,963,195	294,609	3,257,805
その他の項目				
減価償却費	17,261	55,335	1,180	56,515
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	28,307	189,728	(1,416)	188,312

(注) 1. その他には、建設支援・健康余暇・都市型ホテル・海外事業等が含まれております。

2. 調整額は以下のとおりです。

- (1) セグメント利益の調整額△40,322百万円には、セグメント間取引消去△1,563百万円、のれんの償却額716百万円、各セグメントに配賦していない全社費用△39,475百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び試験研究費です。
- (2) セグメント資産の調整額294,609百万円には、セグメント間取引消去△217,041百万円、全社資産511,650百万円が含まれております。全社資産の主なものは、当社での余資運用資金(現金預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等です。
- (3) 減価償却費の調整額1,180百万円には、セグメント間取引消去△424百万円、全社資産に係る償却額1,604百万円が含まれております。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△1,416百万円には、セグメント間取引消去△1,985百万円、本社設備等の設備投資額569百万円が含まれております。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位: 百万円)

	報 告 セ グ メ ン ト						
	戸建住宅	賃貸住宅	マンション	住宅ストック	商業施設	事業施設	計
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	387,660	975,733	262,211	102,568	561,799	818,226	3,108,200
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,672	1,482	656	3,023	7,976	10,251	26,063
計	390,332	977,215	262,867	105,592	569,776	828,478	3,134,264
セグメント利益	19,290	94,299	13,431	13,081	100,742	78,967	319,813
セグメント資産	197,320	294,285	317,685	16,050	590,433	1,125,517	2,541,292
その他の項目							
減価償却費	3,860	8,636	2,112	135	17,469	9,348	41,562
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	8,509	37,554	6,184	146	61,701	164,137	278,233

	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結 財務諸表 計上額
売上高				
(1) 外部顧客への売上高	404,708	3,512,909	—	3,512,909
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	108,873	134,937	(134,937)	—
計	513,581	3,647,846	(134,937)	3,512,909
セグメント利益	16,861	336,674	(43,100)	293,573
セグメント資産	719,063	3,260,356	295,528	3,555,885
その他の項目				
減価償却費	16,985	58,548	1,049	59,597
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	62,985	341,219	437	341,656

(注) 1. その他には、建設支援・健康余暇・都市型ホテル・海外事業等が含まれております。

2. 調整額は以下のとおりです。

- (1) セグメント利益の調整額△43,100百万円には、セグメント間取引消去△574百万円、のれんの償却額716百万円、各セグメントに配賦していない全社費用△43,241百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び試験研究費です。
- (2) セグメント資産の調整額295,528百万円には、セグメント間取引消去△69,714百万円、全社資産365,243百万円が含まれております。全社資産の主なものは、当社での余資運用資金(現金預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等です。
- (3) 減価償却費の調整額1,049百万円には、セグメント間取引消去△470百万円、全社資産に係る償却額1,519百万円が含まれております。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額437百万円には、セグメント間取引消去△792百万円、本社設備等の設備投資額1,229百万円が含まれております。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

b. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	戸建住宅	賃貸住宅	マンション	住宅 ストック	商業施設	事業施設	その他 (注)	全社 ・消去	合計
減損損失	131	158	32	—	459	399	2,129	—	3,311

(注) 「その他」の金額は、建設支援及び健康余暇等に係る金額です。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	戸建住宅	賃貸住宅	マンション	住宅 ストック	商業施設	事業施設	その他 (注)	全社 ・消去	合計
減損損失	55	71	112	—	484	628	2,986	—	4,339

(注) 「その他」の金額は、建設支援及び健康余暇等に係る金額です。

c. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	戸建住宅	賃貸住宅	マンション	住宅 ストック	商業施設	事業施設	その他 (注)	全社 ・消去	合計
当期償却額	—	△8	1,118	—	428	2,001	△281	—	3,257
当期末残高	—	△95	15,404	—	4,226	37,049	△2,171	—	54,413

(注) 「その他」の金額は、建設支援等に係る金額です。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	戸建住宅	賃貸住宅	マンション	住宅 ストック	商業施設	事業施設	その他 (注)	全社 ・消去	合計
当期償却額	—	△8	1,169	—	794	2,231	365	—	4,552
当期末残高	—	△86	14,234	—	3,798	36,807	△1,860	—	52,892

(注) 「その他」の金額は、建設支援等に係る金額です。

d. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	1,762.97円	1,971.66円
1株当たり当期純利益金額	156.40円	304.14円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	155.83円	304.05円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	103,577	201,700
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額(百万円)	103,577	201,700
期中平均株式数(千株)	662,253	663,193
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	2,421	190
(うち新株予約権(千株))	2,421	190
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	平成28年5月13日取締役会決議による新株予約権普通株式 2,013,500株

(注) 野村信託銀行株式会社(大和ハウスグループ従業員持株会信託口)が保有する「従業員持株インセンティブプラン(E-Ship®)」の株式及び日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)が保有する「役員向け株式交付信託」の株式を「1株当たり純資産額」の算定上、期末発行株式総数から控除する自己株式に含めております(前連結会計年度0株、当連結会計年度2,619,400株)。

また、「1株当たり当期利益金額」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前連結会計年度0株、当連結会計年度2,542,046株)。

(重要な後発事象)

連結子会社による持分取得

当社の完全子会社であるDaiwa House USA Inc. は、米国において戸建住宅事業を行うStanley-Martin Communities, LLC (以下、スタンレー・マーチン社) の持分を取得し、子会社化することについて、平成28年10月26日(米国東部時間10月25日)開催の取締役会において決議を行い、同日付で持分譲渡契約を締結の上、平成29年2月14日(米国東部時間2月13日)に持分取得手続きを完了いたしました。なお、Daiwa House USA Inc. の当事業年度が平成28年12月31日であるため、当該事項を重要な後発事象として記載しております。

また、スタンレー・マーチン社の完全子会社であるNeighborhoods Capital, LLC (以下、ネイバーフッド社) の出資の額が当社の資本金の額の100分の10以上に相当するため、Daiwa House USA Inc. によるスタンレー・マーチン社の持分の取得の結果、ネイバーフッド社は当社の特定子会社に該当することとなります。

1. 持分取得の目的

当社グループは、お客様と共に新たな価値を創り、活かし、高め、人が豊かに生きる社会の実現を目指し、「人・街・暮らしの価値共創グループ」として、戸建住宅、賃貸住宅、マンション、住宅ストック、商業施設、事業施設といった生活基盤産業への総合的な事業を展開しております。

当社グループでは、平成17年度を初年度とする第1次中期経営計画以降、第4次中期経営計画まで順調に推移しております。そして、当連結会計年度(平成28年度)から第5次中期経営計画の初年度として新たにスタートいたしました。第5次中期経営計画においては、「不動産開発への積極投資」と「海外展開の加速」を基本方針の一つとしており、海外においては、米国・豪州・ASEAN諸国を中心に事業を拡大してまいります。

今般、その一環として、米国で戸建住宅事業を経営するスタンレー・マーチン社の持分82.0%を、持分譲渡契約に定める前提条件が充足された後に、取得することといたしました。スタンレー・マーチン社は、バージニア州を中心に米国東部地域を主要な戦略拠点として、戸建住宅の開発・販売を50年にわたり手掛けている非上場企業であり、お客様中心の経営姿勢に基づいた豊富な開発実績と、地元深く根付いた営業基盤を有しております。当社グループがスタンレー・マーチン社に対して協力することにより、スタンレー・マーチン社が現地で行う事業領域の更なる発展を目指してまいります。同時に、当社グループがスタンレー・マーチン社から米国での戸建住宅事業のノウハウを習得し、米国における当該事業の拡大を加速化することを狙いとしております。

2. 持分取得の相手先の名称

創業者一族の資産管理会社7社及び金融投資家18社となりますが、それらの概要については、相手先の要請により非開示としております。なお、当社と当該相手先との間に、資本関係・人的関係・取引関係において、特筆すべき関係はありません。

3. 買収する会社の名称、事業内容、規模

- | | | | |
|----------|--|-------------|---------------|
| (1) 名称 | Stanley-Martin Communities, LLC | | |
| (2) 事業内容 | ネイバーフッド社を含め、戸建住宅事業及びその周辺事業を営む会社の持分を保有するホールディング会社 | | |
| (3) 規模 | 純資産 | 207,740千米ドル | |
| | 総資産 | 587,107千米ドル | (平成28年12月末現在) |

4. 持分取得の時期

平成29年2月14日(米国東部時間2月13日)

5. 取得する出資持分の数、取得価額及び取得後の持分比率

- | | |
|--------------|-------------|
| (1) 取得出資持分数 | 112,698個 |
| (2) 取得価額 | 243,337千米ドル |
| (3) 取得後の持分比率 | 82.0% |

6. 支払資金の調達方法

自己資金